

デフレーション、労働市場、 量的・質的金融緩和

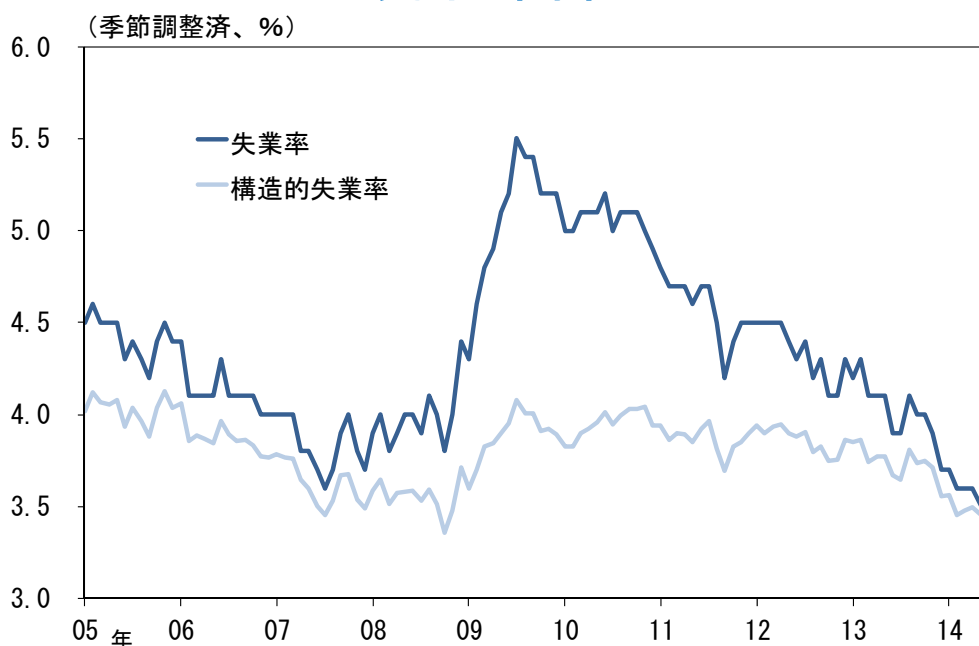
カンザスシティ連邦準備銀行主催シンポジウム
(米国ワイオミング州ジャクソンホール) における講演

2014年8月23日

日本銀行総裁
黒田 東彦

図表 1

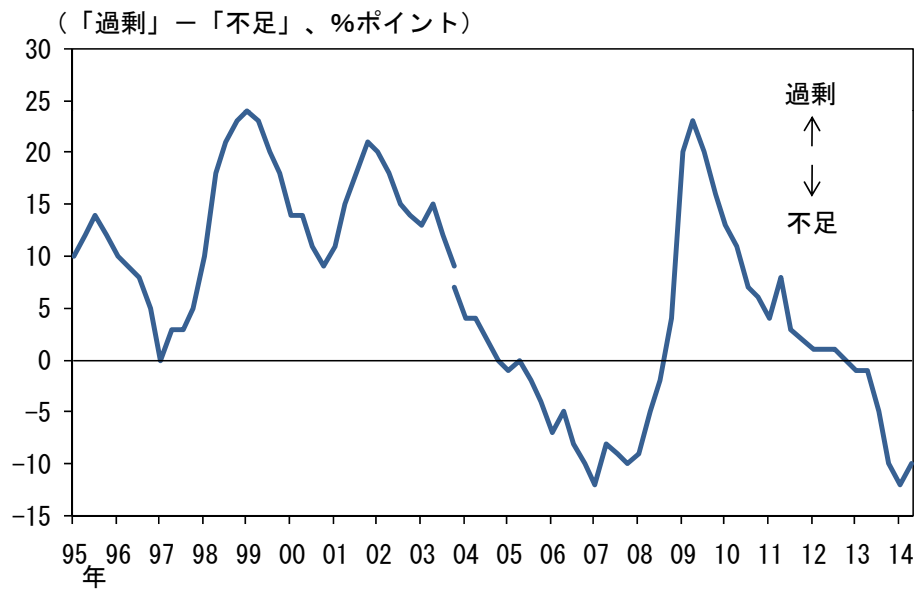
労働需給



(注) 構造的失業率は、失業率と欠員率の関係を表す曲線を推計したうえで、両者が等しくなるような失業率として定義。こうして求められた構造的失業率(日本銀行調査統計局による推計値)は、摩擦的失業や労働需給のミスマッチによる失業等を捉えていると考えられる。

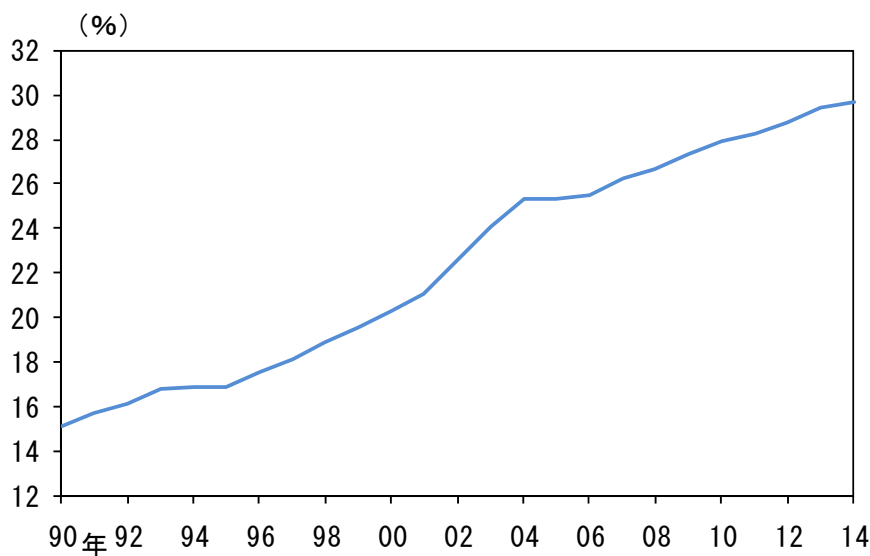
(資料) 総務省、厚生労働省

雇用人員判断D.I.



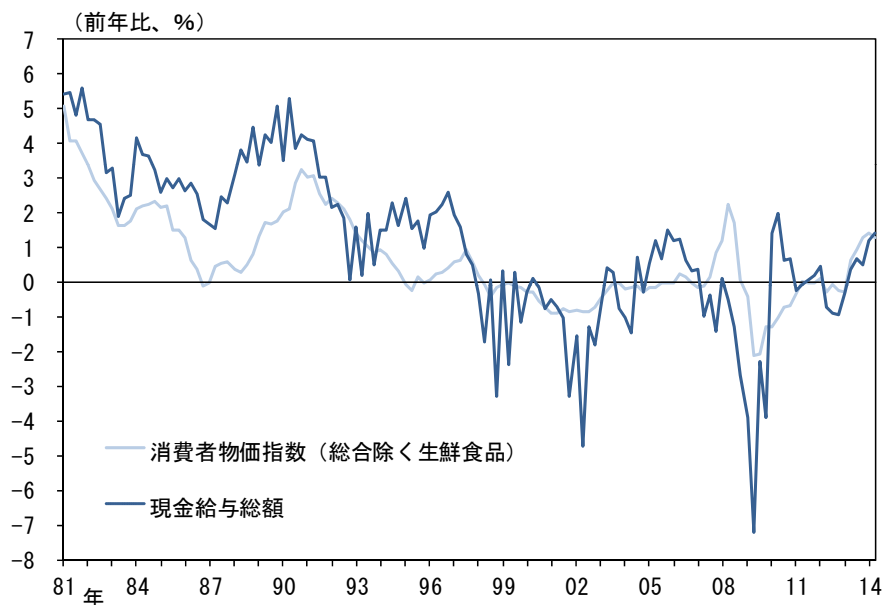
(資料) 日本銀行

パート比率



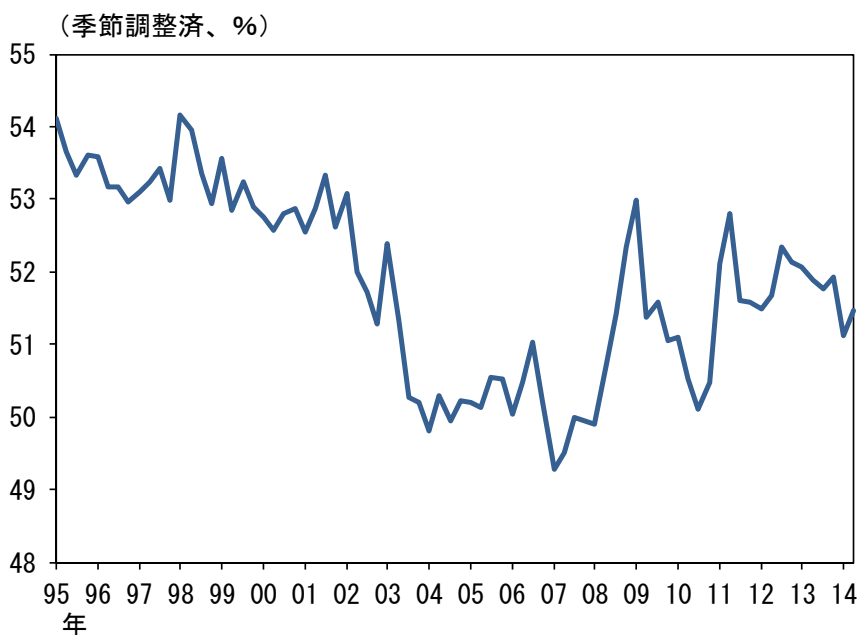
(注) 2014年は、1~6月の季節調整値を用いて算出。
 (資料) 厚生労働省

賃金と物価



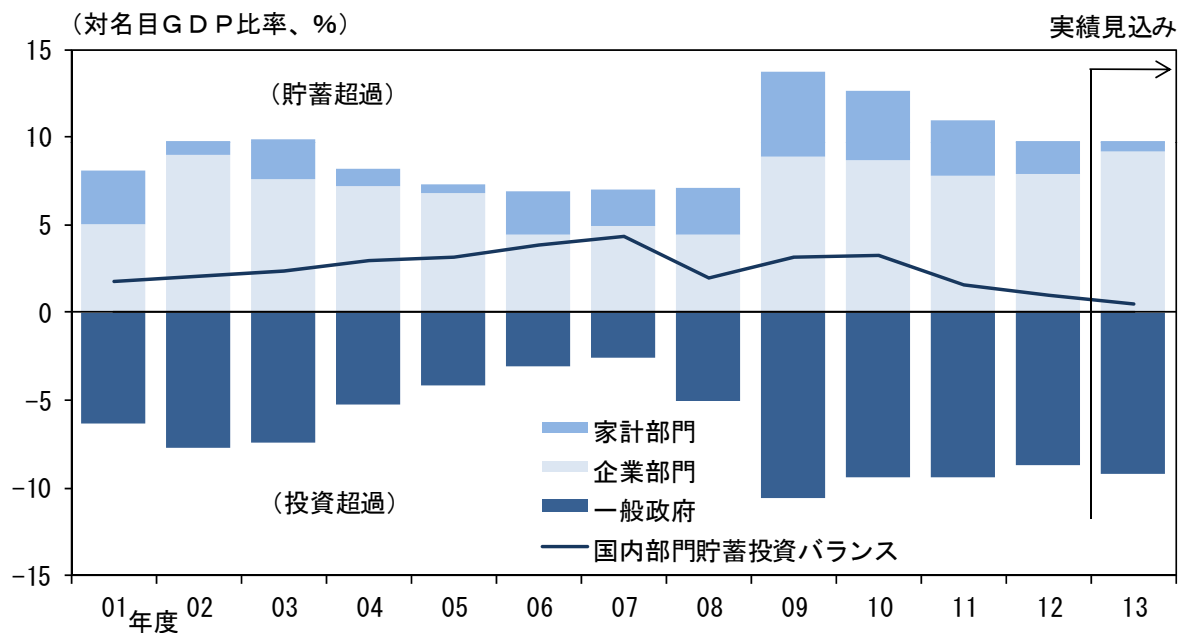
- (注) 1. 四半期は次のように組替えている。第1四半期:3~5月、第2:6~8月、第3:9~11月、第4:12~2月。
 2. 2014/2Qは、6月の前年同月比。
 3. 消費者物価指数は、消費税引き上げの直接的な影響を調整したベース。
 (資料) 厚生労働省、総務省

労働分配率



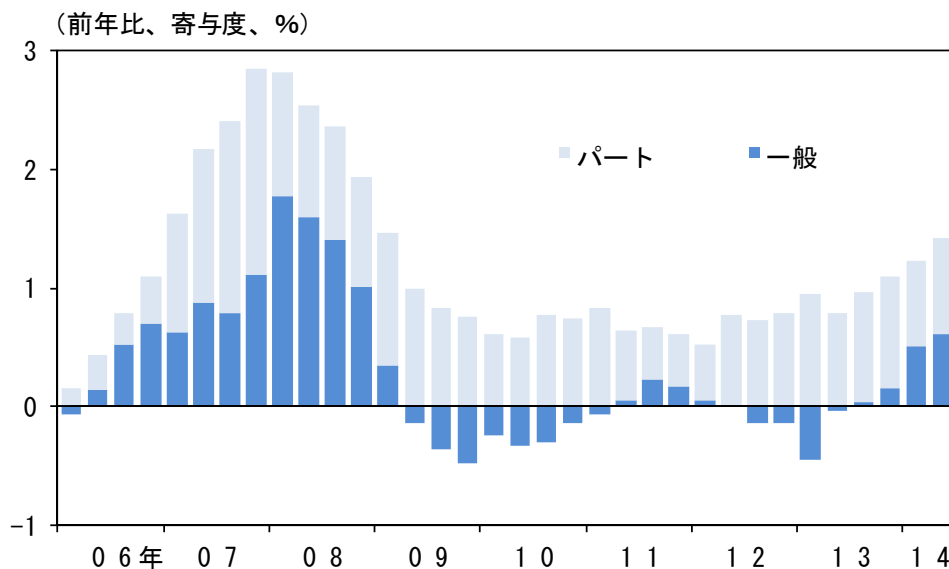
- (注) 労働分配率 = 名目雇用者報酬 / 名目GDP × 100
 (資料) 内閣府

貯蓄投資バランス



(資料) 内閣府

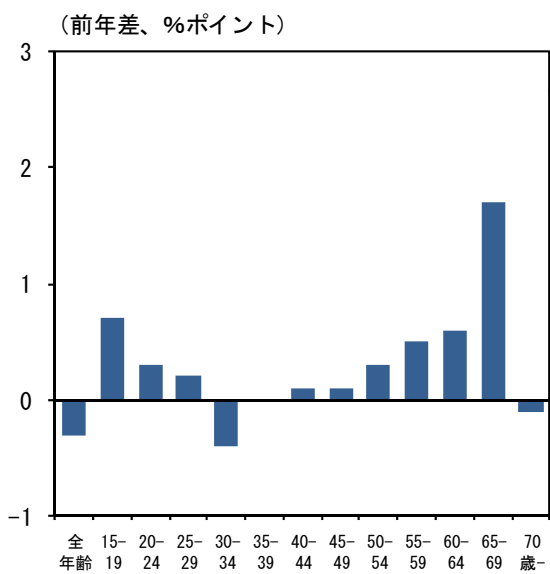
パート・一般別労働者数



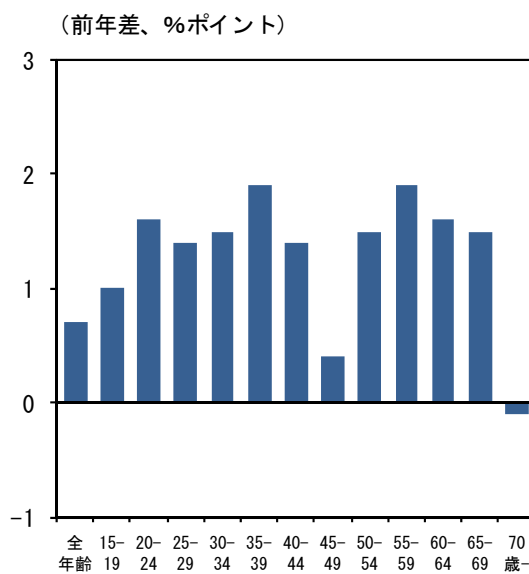
(資料) 厚生労働省

労働力率

<男性>



<女性>



(注) 2012年から2013年にかけての前年差。
 (資料) 総務省